

ハシ イズ	
氏 名	韓 穎沢
本籍（国籍）	中国
学 位 の 種 類	博士（農学）
学 位 記 番 号	連研第 724 号
学位授与年月日	平成 30 年 9 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 1 項該当課程博士
研究科及び専攻	連合農学研究科 生物環境科学
学 位 論 文 題 目	中国内陸地域における農民專業合作社の展開と農村経済の変容に関する研究（Progress of farmers specialized cooperatives and transformation of rural economy in Chinese inland areas）
学位審査委員	主査 石塚 哉史(弘前)
	副査 成田 拓末(弘前 准教授),比屋根 哲(岩手 教授),藤科 智海 (山形 准教授)

論文の内容の要旨

近年の中国において、農民・農業・農村の問題を総称して、「三農問題」と定義しており、2008 年の「中国共産党第 17 期中央委員会第 3 回全体会議」の主要テーマとして「三農問題」による農村改革の必要性が協議されたことを契機に、中国政府は経済の持続的発展を実現する上で必要性が極めて高い案件と明示している。「三農問題」が発生した要因として、農工間の産業間格差、都市と農村の地域間格差、地域内の農家間格差という様々な面での格差が拡大傾向を示している点が指摘できる。こうした格差の存在は、国内総人口の過半数以上の 70%という大きなシェアを農民が占めており、経済成長へ与える影響が大きい事象であることが容易に想定されており、いかなる対応を示して「三農問題」を改善していくのかについて国内外の注目が集まっているところである。

一般的に中国国内の農村における地域間格差の存在は、農業部門の低生産性に伴う農家所得の停滞が主要因であり、その打開策として農業の生産性向上を実現するために流通部門の効率化、資金調達部門への対応を担える様な組織の構築・普及が求められている。これらの事態を解決するために、中国政府は「農民專業合作社法」（2006 年）を施行し、中国の農村に新たな協同組合組織の機能と役割を規定するに至っている。さらに翌年（2017 年）の 12 月に「農民專業合作社法」を改正して、合作社の単一な経営から多様な経営の転換、経営範囲の拡大、出資の多様化、連合者の明確化などを提出し、急ピッチで改善策を推し進めている。

以上のことから、農業産業化、農民収入および農村生活水準を向上させるためには、農民專業合作社を果たす役割は大きいことは中国国内でも認識されつつあり、期待度が日増しに高まっている。中国政府が「農民專業合作社法」の制定に至った契機は、生産・流通面における零細・分散した小農経済の問題点からの打開を期待して施行されたものである。関連法制度が整備されたことに伴い、中国国内において農民專業合作社への期待が高まりつつあり、中国内外の農業経済関連研究者による研究も活発に行われるようになっていく。

こうしたことを踏まえて、主要な既存研究の成果についてみていくと、大島、青柳、成田、

神田、孔等の研究者は、農民專業合作社について制度導入の背景、發展過程、類型化について検討している。また、宝劔、趙、朴、李は、合作社の金融事業、流通部門、農地流動化、ブランド化、農民の組織化などの事業面の現段階と課題について明らかにしている。これらの研究に共通している点は、調査対象を沿海地域に立地する農民專業合作社を事例として設定したものに集中している点が指摘できる。

しかしながら、内陸地域において農民專業合作社の展開は、同様な役割を果たすセクターの存在が沿海地域と比較すると少ないことから、農業・農村・農民に対する期待度が高い組織であり、そのパフォーマンスが地域経済の浮沈を握るといわれている。このような状況下であるにも関わらず、内陸地域に立地する農民專業合作社を対象とした研究は、あまり活発に行われておらず、地域農業や地域社会の変容、農村経済や農家経済の変化との関連性については未だ不明瞭な点が多いといえる。

そこで、本論文の目的は、内陸地域における農民專業合作社の事業展開が、農業・農村に対していかなる影響を与えているかという点を解明することにおかれる。なお、本論文の内容を要約すると以下の通りである。第1章では、先行研究の分析内容と到達点を整理し、本論文の目的を提示し、調査対象地域の解説、本論文の調査対象地域の概要および論文の構成について開示した。第2章では、中国国内で公表されている政府関係資料等に基づいて農民專業合作社の概念および関連法制度を述べ、中国改革開放以降の農民專業合作社の変遷について分析を行った。その後、本論文の調査対象地域に設定している陝西省および内モンゴル自治区における農業および農民專業合作社の全体的な動向について整理した。第3章では、陝西省に立地する天河種植養殖專業合作社および長武県の張代河瓜果蔬菜農民專業合作社、天豊果蔬專業合作社を事例として設定し、訪問面接調査の結果から果樹産地における合作社の機能と役割に関する分析を行った。第4章では、内モンゴル自治区に立地する益農乳牛專業合作社および祥騰乳牛專業合作社を事例として設定し、訪問面接調査の結果から、零細酪農家が集約して設立した農民專業合作社の機能と役割に関する分析を行った。第5章では、最後にまとめとして、前節までに明らかになった点を整理し、課題と今後の展望について下記の通り明らかにした。

なお、本論文において前出の目的に従って明らかとした点を整理すると以下の通りである。内陸地域における農民專業合作社の事業を実施によって、①生産資材の共同購入に取り組むことで社員農家の生産コストの削減した点、②社員農家が生産した農産物の販売価格を上げることに對しても効果的であった点、③農民專業合作社が零細農家の集約化・組織化を促進させた点、の3点から、中国内陸地域において農民專業合作社の事業展開が地域農業の活性化へ一定程度の影響を与えたことを指摘した。

また、現存する課題として、①内陸地域に農民專業合作社が登場したことによって社員農家か、非社員農家という区分によって地域内の農家間に格差が広がるという現象が発生している点、②農民專業合作社の運営資金が限られており、社員農家として参画することを希望する全てをカバーする範囲にまで拡大できていない点、を示唆した。

論文審査の結果の要旨

中国農業において、改革開放以降の市場経済体制下の中で登場した「農民合作經濟組織」は、農民による生産・販売を協同で取り組む經濟組織であり、農業の市場化・産業化を進める上で

重要な役割を果たしている。このことは、2007年の「中国農民專業合作社法」の施行に端を発し、登録件数が急増していることから容易に理解できよう。

こうした中で、農民專業合作社の制度導入の背景、展開過程、類型化に関する研究が活潑に行われている。しかしながら、その特徴を整理すると、調査対象が沿海地域に立地する農民專業合作社に著しく集中していることが指摘できる。しかしながら、三農問題と称される農業・農村・農民に克服すべき課題の多い内陸地域において農民專業合作社の展開は重要案件として位置づけられている。つまり、同様な役割を果たすセクターの存在が沿海地域と比較すると少ないことから、期待度が高い組織であり、そのパフォーマンスの成否が地域経済の浮沈を握ると認識されている存在なのである。このような状況下であるにも関わらず、上述の様に内陸地域に立地する農民專業合作社を対象とした研究が蓄積されておらず、地域農業や地域社会の変容、農村経済や農家経済の変化との関連性については、未だに不明瞭な点が多い分野といわれている。

以上の点を鑑みて、本論文では、内陸地域における農民專業合作社の事業展開が、農業・農村に対していかなる影響を与えているかを解明することを目的として設定している。前出の掲げた目的に接近するため、本論文は、陝西省および内モンゴル自治区において実施した農民專業合作社5社の役員、事業担当者を対象とした訪問面接調査を中心に分析を行った。

本論文は、全5章で構成され、幾つかの新知見が認められるが、特に重視すべき主要な成果は以下の2点である。

第1は、内陸地域における農民專業合作社の事業展開によって、①生産資材の共同購入に取り組むことで社員農家の生産コストの削減（市場価格より10%～20%程度安価で調達が可能）とした点、②社員農家が生産した農産物の販売価格を上げることに對しても効果的（技術指導による農産物の品質向上、地域特産物のブランド化の実現）であった点、③農民專業合作社が零細農家の集約化・組織化を促進（合作社を設立し、数量の確保と品質水準を向上の2点を実現させ、企業との取引を安定化）させた点、の3点から、地域農業の活性化へ一定程度の影響を与えたことを明瞭に指摘している。

第2は、内陸地域の農業の高度化や地域経済の振興に對して順調に展開していると思われる農民專業合作社であるが、現存する課題として、①内陸地域に農民專業合作社が登場したことによって社員農家か、非社員農家という区分によって地域内の農家間に格差が広がるという現象が発生している点、②農民專業合作社の運営資金が限られており、社員農家として参画することを希望する全てをカバーする範囲にまで拡大できていない点、があげられる。

以上の本論文による分析によって、内陸地域における農民專業合作社の事業展開が農業・農村に對する影響を一定程度究明しており、新知見を得ていることは評価できる。これは、今日までの沿海地域以外の経済未発展地域における農業の市場化、産業化を進める上での要因を明らかにするのに役立つのはもとより、今後の農民專業合作社に關連する対策を検討する際にも重要な情報となる。

よって、本審査委員会は、「岩手大学大学院連合農学研究科博士学位論文審査基準」に則り審査した結果、本論文を博士（農学）の学位論文として十分価値のあるものと認めた。

学位論文の基礎となる学術論文

1. 韓 穎沢・成田 拓未・石塚 哉史

中国内陸地域における農民專業合作社の今日的展開－陝西省の事例－
開発学研究 29（2）：掲載頁未定（掲載証明付）